

令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う 津波に関するアンケート調査結果

令和7年12月12日
志摩市
危機管理統括監防災危機管理課

1. アンケートの実施概要



1-1 | 調査概要

【目的】

- ✓ 令和7年7月30日にカムチャツカ半島付近で発生した地震に伴い津波注意報・警報が発表された際の市民の行動等を把握し、今後の防災対策に活かすことを目的に実施。

(集計結果の使用目的)

1. 志摩市における防災対策の検討
2. 統計的に整理した結果の共有
3. 研修・訓練内容の検討
4. 研究活動

【調査期間】

- ✓ 令和7年10月1日（水）～10月31日（金）

【調査方式】

- ✓ WEBアンケート

【調査対象】

- ✓ 志摩市民（回答者に一部、市外在住者を含む）

【回答者数】

- ✓ 1,824 人

1-2 | 質問内容

No	質問	選択肢
1	お住まいの地域	浜島町／大王町／志摩町／阿児町／磯部町／市外
2	年齢（年代）	10代未満／10代／20代／30代／40代／50代／60代／70代／80代以上
3	性別	男性／女性／その他・答えたくない
4	あなたのご自宅は津波ハザードマップで示される「危険区域」に該当しますか。	はい／いいえ／わからない
5	あなたは津波警報発表時（7月30日（水）9:40）にどこにいましたか。	自宅／勤務先・学校／通勤・通学途中／外出先（買い物・用事など）／市外（県外・国外を含む）／避難先／その他
6	津波注意報・警報や避難指示の情報をどのように入手しましたか。（複数回答可）	テレビ・ラジオ／インターネットニュース／防災情報アプリ／SNS（LINE、X、Facebookなど）／志摩市防災行政無線／家族、知人、近所の人からの声かけ／その他
7	あなたは避難をしましたか。	はい／いいえ
8	いつ避難しましたか。	津波注意報発表時点（8:37）／津波警報発表時点（9:40）／津波の第1波到達予測時刻（11:30）／津波が継続して到達している時点（11:30～18:30）／津波警報から津波注意報への切り替え時点（18:30～）／津波注意報の解除時点（31日 10:45）／それ以降／覚えていない
9	避難を開始した理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。	避難指示／津波注意報／津波警報／勤務先や学校からの指示／家庭や地域のルール／自己判断（何となくを含む）／海面の変化（志摩市以外の様子も含む）／周囲の人の避難行動／志摩市以外の地域の避難の様子／その他（覚えていない場合を含む）
10	どこに避難しましたか。	市や自治会が開設する避難所／自治会指定の一時避難場所や安全な高台／その他の安全な場所（親族や知人宅など）／その他
11	どのような手段で避難しましたか。	徒歩／車／自転車／バイク／その他
12	あなたは避難先から家や職場にいつ戻りましたか。	津波注意報発表時点（8:37）～津波警報発表時点（9:40）／津波警報発表時点（9:40）～津波の第1波到達予測時刻（11:30）／津波が継続して到達している時点（11:30～18:30）／津波警報から津波注意報への切り替え時点（18:30～）／津波注意報の解除以降（31日 10:45～）／覚えていない
13	避難先から家や職場などに戻った理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。	津波警報から津波注意報への切替／津波注意報解除／勤務先や学校からの指示／家庭や地域のルール／家や職場が安全だとわかった／自己判断(何となくを含む)／海面水位の様子（志摩市以外の様子も含む）／周囲の人の帰宅行動／志摩市以外の地域の避難の様子／避難所の環境が悪い／その他（覚えていない場合を含む）
14	避難先から家や職場などに戻った理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。	ハザードマップ上、津波の危険が無い安全な場所にいた／津波警報や避難指示が発表されていることを知らなかった／なんとなく避難の必要はないと感じた／仕事などの都合／育児や介護など家庭の都合／避難場所の環境が悪かった／天候や気温／体力的、身体的な理由／その他（覚えていない場合を含む）
15	日頃から行っている災害への備えを教えてください。（複数選択可）	災害時用の食料や飲料水の備蓄／非常用持ち出し袋の準備／ハザードマップや避難場所・経路の確認 住宅の耐震対策、家具の固定／家庭内での話し合いやルールづくり／複数の防災情報の入手手段の確保／防災（避難）訓練や研修への参加／自治会への加入／家族、知人、近隣住民への避難などの支援依頼／特になにもしていない／その他
16	今回の津波注意報・警報の発表を受け、今後、行おうと思った災害への備えがあれば教えてください。（複数選択可）	災害時用の食料や飲料水の備蓄（追加を含む）／非常用持ち出し袋の準備（追加を含む）／ハザードマップや避難場所・経路の確認／住宅の耐震対策、家具の固定／家庭内での話し合いやルールづくり 複数の防災情報の入手手段の確保／防災（避難）訓練や研修への参加／自治会への加入／家族、知人、近隣住民への避難などの支援依頼／特になにもする予定はない／その他

※【共通質問】 Q1～Q7、Q15、Q16 【Q7の回答が「はい」の場合のみ】 Q8～Q13 【Q7の回答が「いいえ」の場合のみ】 Q14

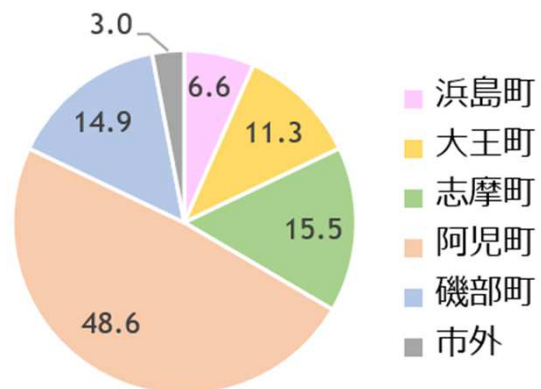
2. アンケート集計結果

2-1 | 回答者属性 N=1,824

Q1：居住地域

Q：お住まいの地域

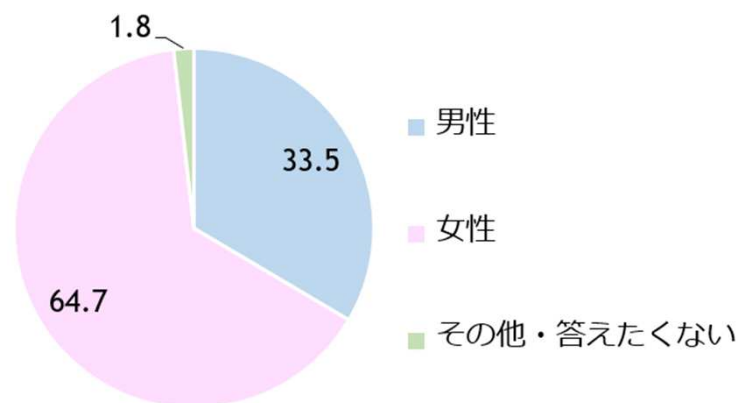
(単位：%)



Q3：性別

Q：性別

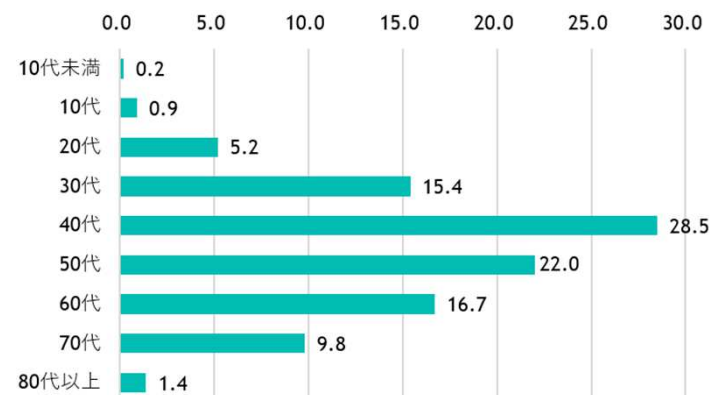
(単位：%)



Q2：年齢（年代）

Q：年齢（年代）

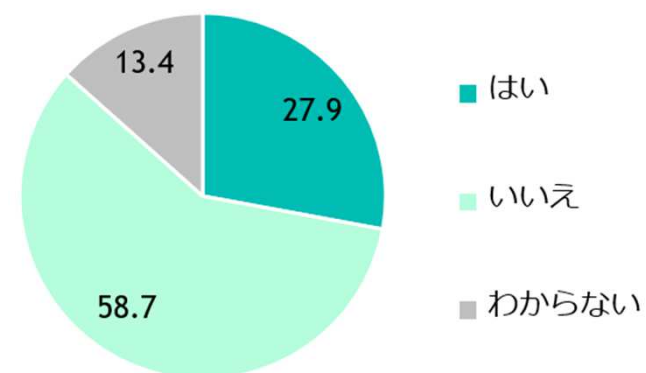
(単位：%)



Q4：住居のハザードマップ上の状況

Q：あなたのご自宅は津波ハザードマップで示される「危険区域」に該当しますか。

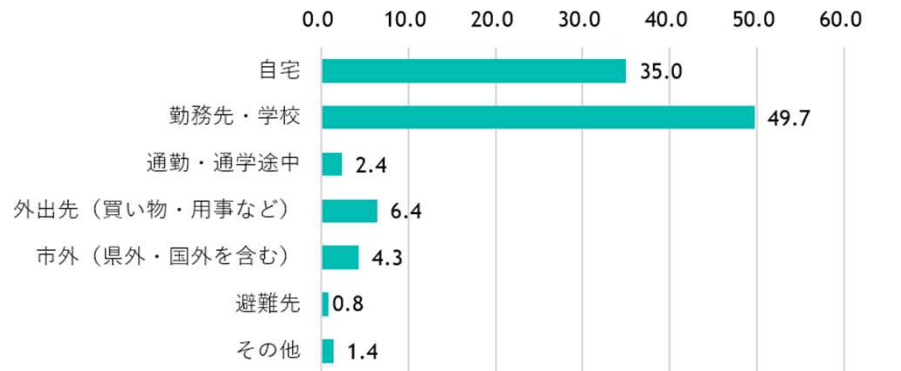
(単位：%)



2-2 | 津波発生時の状況・対応 N=1,824

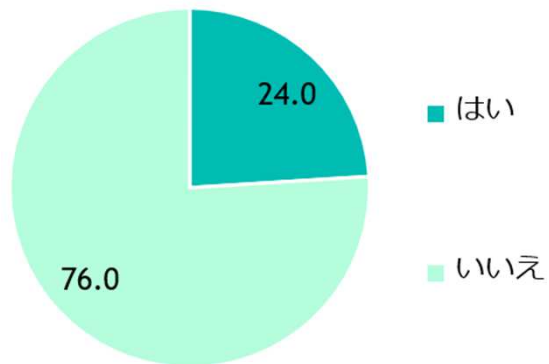
Q5：津波警報発表時の所在

Q：あなたは津波警報発表時（7月30日（水）9:40）にどこにいましたか。
(単位：%)



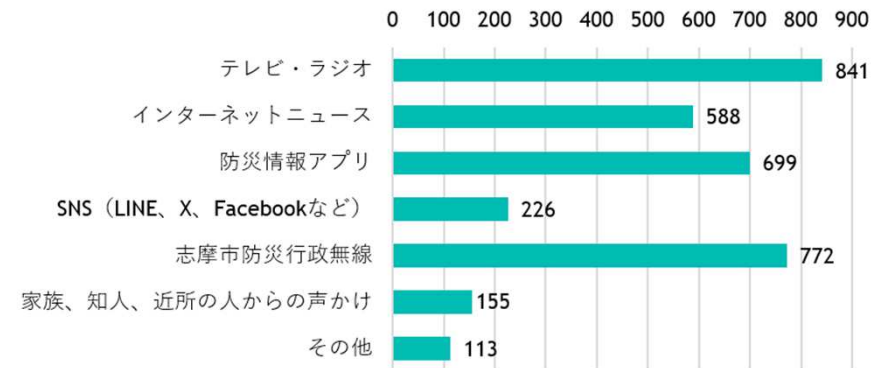
Q7：避難の有無

Q：あなたは避難をしましたか。
(単位：%)



Q6：情報の入手手段【複数回答】

Q：津波注意報・警報や避難指示の情報をどのように入手しましたか。
(複数回答可)
(単位：人)



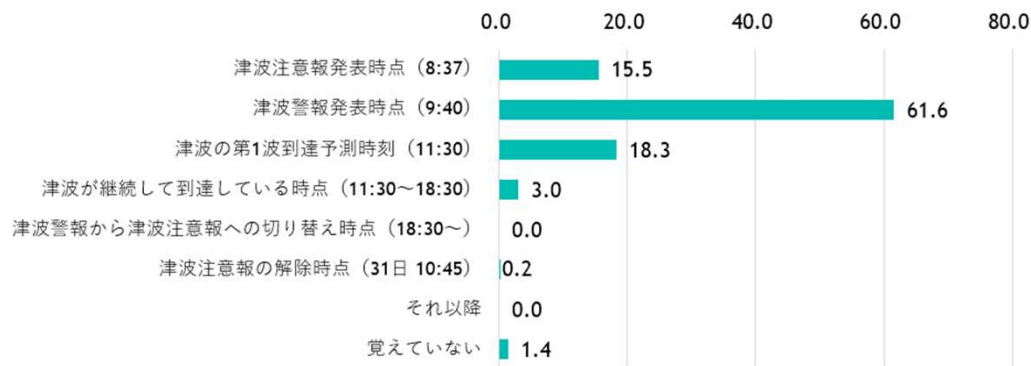
2-3 | 避難時の状況・対応（避難あり）

N=438 ※Q7の回答：「はい」

Q8：避難のタイミング

Q：いつ避難しましたか。

(単位：%)



Q9：避難した理由

Q：避難を開始した理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。

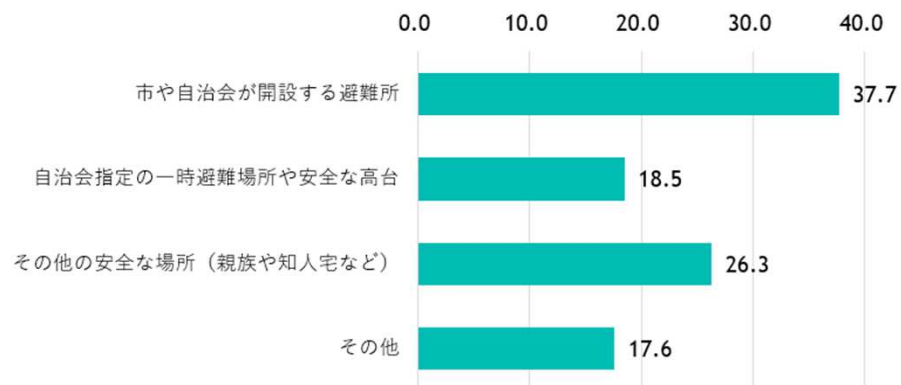
(単位：人)



Q10：避難した場所

Q：どこに避難しましたか。

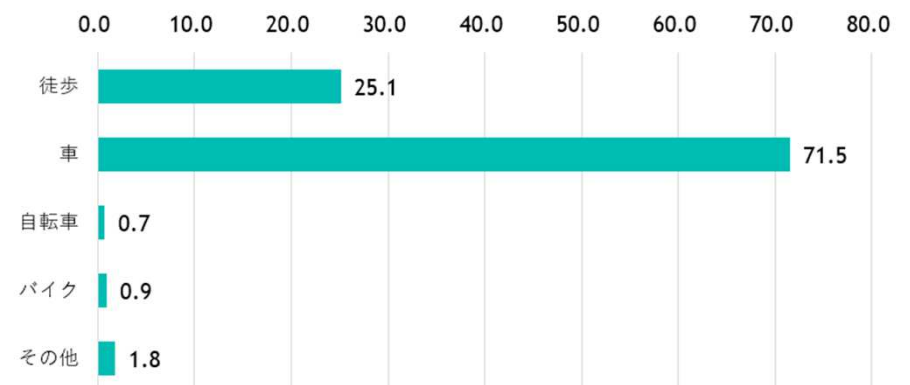
(単位：%)



Q11：避難手段

Q：どのような手段で避難しましたか。

(単位：%)



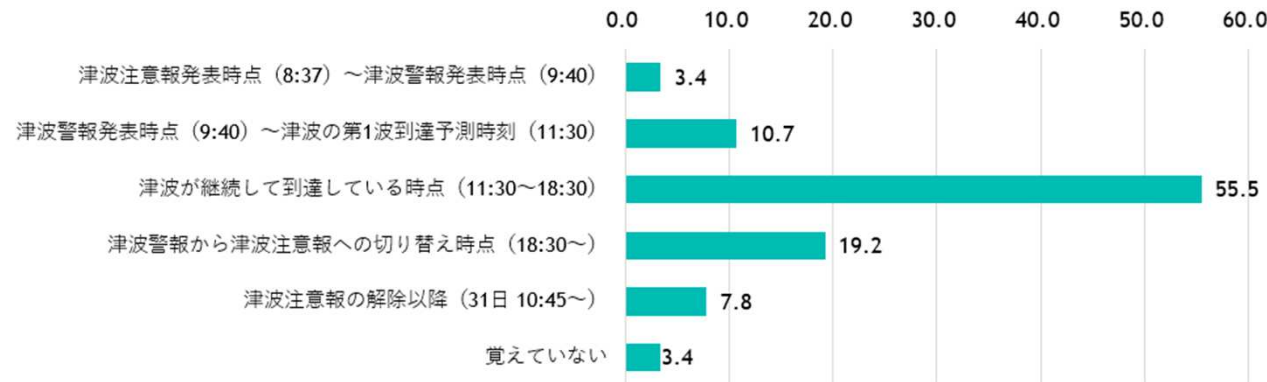
2-3 | 避難時の状況・対応（避難あり）

N=438 ※Q7の回答：「はい」

Q12：避難先から戻ったタイミング

Q：あなたは避難先から家や職場にいつ戻りましたか。

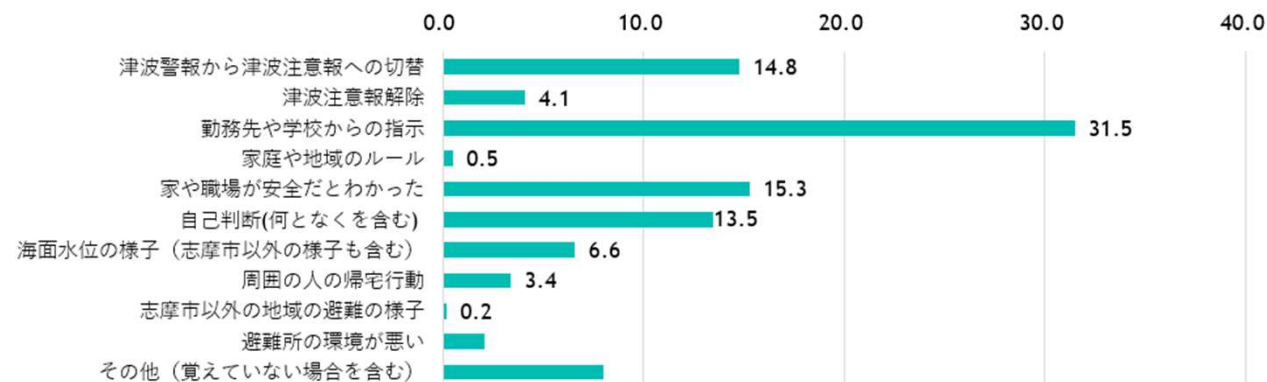
(単位：%)



Q13：避難先から戻った理由

Q：避難先から家や職場などに戻った理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。

(単位：人)

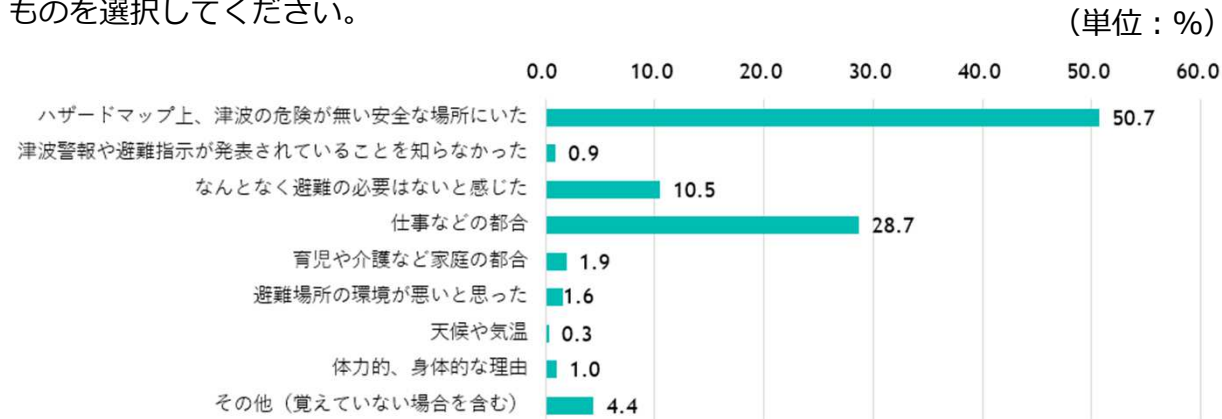


2-3 | 避難時の状況・対応（避難 なし）

N=1,386 ※Q7の回答：「いいえ」

Q14：避難しなかった理由

Q：避難しなかった（できなかった）理由は何ですか。最も当てはまるものを選択してください。

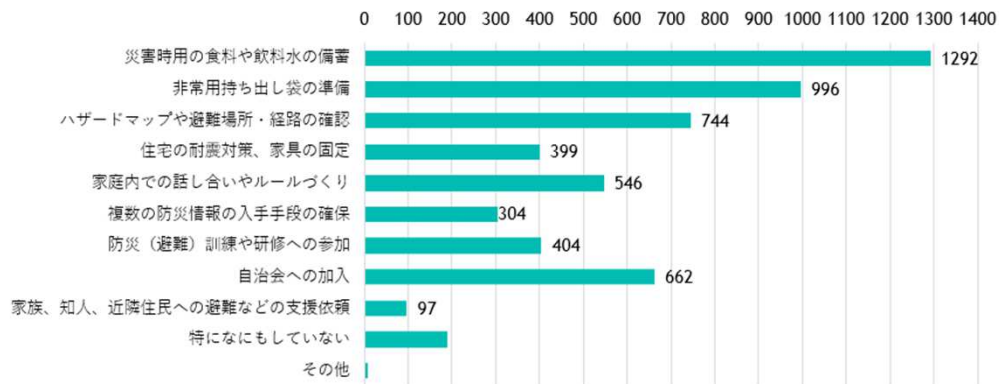


2-4 | 災害への備え

N=1,824

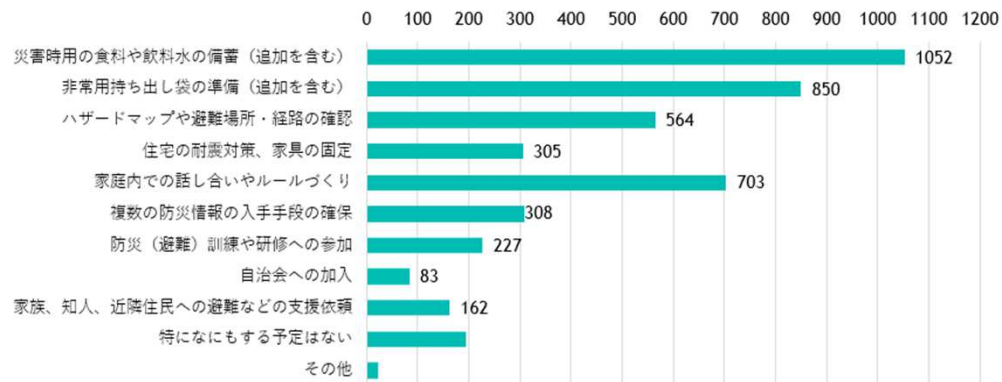
Q15：既に行っている備え【複数回答】

Q：日頃から行っている災害への備えを教えてください。（複数選択可）（単位：人）



Q16：今後行う予定の備え【複数回答】

Q：今回の津波注意報・警報の発表を受け、今後、行おうと思った災害への備えがあれば教えてください。（複数選択可）（単位：人）



3.避難行動に関する詳細分析

3 | 避難行動に関する詳細分析

1.回答者に占める避難者数

- ✓ 本アンケートの回答者1,824名のうち、約4分の1（438人）が避難行動をとったことが確認されました

回答	回答者数	割合
はい（避難した）	438人	24.0%
いいえ（避難しなかった）	1,386人	76.0%

2.避難した理由および避難しなかった理由

【避難した主な理由（上位3位）】

- 勤務先や学校からの指示(168人)
- 津波警報 (115人)
- 避難指示 (63人)

【避難しなかった主な理由（上位3位）】

- ハザードマップ上、津波の危険が無い安全な場所にいた (703人)
- 仕事などの都合 (398人)
- なんとなく避難の必要はないと感じた (146人)

3.避難行動と関連要因

	避難者が最も多かった回答	避難率(※)	示唆されること
居住地域	浜島町	47.5%	居住地域によって大きな差があり、浜島町が最も避難率が高い。地形等を含め地域特性により危機意識、情報伝達体制に差異がある可能性が考えられる。
年齢層	20代	30.9%	若年層（20代）は勤務先・学校での組織的な避難行動が寄与していると推察される。
住居のハザードマップ上の状況	危険区域該当「はい」	41.7%	危険性の認知は行動に直結するが、住居がハザードマップ上の危険区域内であっても、半数以上（58.3%）が避難しなかったことから、避難行動の徹底が最大の課題。
警報発表時の所在	勤務先・学校	29.7%	自宅（15.4%）や市外（11.4%）に比べ避難率が高い。組織的な避難体制（BCPや避難誘導）の有効性を示している。
情報入手手段	家族、知人、近所の人からの声かけ	29.0%	個別の情報伝達（口コミ、声かけ）が、防災行政無線やテレビ・ラジオ、SNSよりも避難行動に繋がっており、家族や近隣住民をはじめとする人的なつながりによるアナログな情報伝達の重要性が高いことが見て取れる。

(※) 各回答に占める「避難した」と回答した方の割合

3 | 避難行動に関する詳細分析

4.ハザードマップ危険区域該当状況と避難行動との関係

【危険区域該当者の避難率の高さ】

- ✓ 自宅が危険区域に「該当する」と認識している人の避難率（41.7%）は、「該当しない」と認識している人（16.7%）の約2.5倍に上ります。これは、ハザードマップによる危険性の認知が、津波警報時の避難行動を促す重要な要素となっていることを明確に示しています。

【危険区域該当者の過半数が未避難】

- ✓ 一方で、危険区域に該当すると認識している人の中でも、58.3%（296名）が避難していません。これは、危険性を認識しながらも「仕事の都合」や「津波の過小評価」など、避難を阻害する要因が依然として強く働いていることを示唆しており、防災対策における大きな課題の一つです。

【「わからない」層の避難率】

- ✓ 自宅が危険区域に該当するか「わからない」と回答した人も19.2%が避難しており、該当しないと認識している人（16.7%）よりもわずかに高い避難率を示しています。この層は、情報不足や不確実性から、安全側へ行動する傾向（念のための避難）を見せた可能性があります。

自宅が危険区域か	避難の有無	避難者数（割合）
はい	はい	212人（41.7%）
	いいえ	296人（58.3%）
いいえ	はい	179人（16.7%）
	いいえ	892人（83.3%）
わからない	はい	47人（19.2%）
	いいえ	198人（80.8%）

3 | 避難行動に関する詳細分析

5. 日頃の備えと避難行動との関係

【「行動につながる備え」の重要性】

- ✓ 備蓄（23.7%）やハザードマップ確認（23.4%）といった「物的・情動的な自助」は、全体の平均避難率（24.0%）と大差ありません。
- ✓ これに対し、「家族・近隣との支援依頼」（33.0%）や「訓練への参加」（27.2%）といった、人的つながりや具体的行動手順に関わる備えの方が、実際の避難率を高めていると言えます。

【防災施策への応用】

- ✓ 備蓄の推奨だけでなく、住民間での避難時の役割分担や声かけをテーマとした訓練の実施等により、避難率の向上に繋がる可能性があります。

6. 今後予定する備えと避難行動との関係

【コミュニティの重要性の再認識】

- ✓ 避難率の高い層は、今後も自治会や近隣住民との連携を強化する意向が高いことがわかります。既存の自治会組織（自主防災組織）をさらに強化し、地域内での「避難の声かけ」の仕組みづくりを推進することで、市民全体の避難行動をさらに促すことができると考えます。

【行動意欲の二極化】

- ✓ 避難した層は今後も防災活動を積極的に行う意向が強い一方、「特になにもする予定はない」（13.4%）を選択した層は避難率も極めて低く、防災情報の伝達や訓練参加を促すための動機付けが不足していると推察されます。この層に対しては、自宅の危険度に応じた情報提供などを重点的に行うような啓発活動が必要であると考えられます。

日頃の備えに係る主な回答	避難率
家族、知人、近隣住民への避難などの支援依頼	33.0%
家庭内での話し合いやルールづくり	27.3%
防災（避難）訓練や研修への参加	27.2%
非常用持ち出し袋の準備	26.5%
災害時用の食料や飲料水の備蓄	23.7%
ハザードマップや避難場所・経路の確認	23.4%
住宅の耐震対策、家具の固定	19.6%
特になにもしていない	19.1%

今後予定する備えに係る主な回答	避難率
家族、知人、近隣住民への避難などの支援依頼	30.3%
自治会への加入	30.1%
ハザードマップや避難場所・経路の確認	27.5%
非常用持ち出し袋の準備（追加を含む）	27.4%
災害時用の食料や飲料水の備蓄（追加を含む）	24.6%
特になにもする予定はない	13.4%

4.まとめ



4 | アンケート結果の要点と今後の対策

	アンケート結果の要点	今後の対策
防災（危機）意識	避難しなかった最大の理由が「ハザードマップ上安全な場所にいた」であることから、ハザードマップの認知・活用は進んでいる一方、「危険区域にいる」と認識していた人の避難率が約4割に留まっている。 また、危険区域内に居住しているかどうかや、地震発生時の所在場所（勤務先／自宅）によって避難率に大きな差が生じている。	【避難が必要な地域と避難基準の周知徹底】 防災出前講座などの実施を強化し、さらなる防災意識の向上を図るとともに、ハザードマップや避難基準の周知を徹底し、危険区域かどうかを「知らなかった」や、避難きっかけの「なんとなく」といった理由による避難行動の遅れを減らす。
災害情報の伝達	実際に避難した人は、防災行政無線やテレビ、SNSなど以上に「近隣住民など身近な人の声かけ」が、避難行動に繋がる強力なきっかけとなっている。	【情報伝達の多様化、人的つながりの活用】 防災行政無線やSNSなど、多様な災害情報の入手手段の確保を図るとともに、避難を促す「地域での声かけ」をはじめ、地域コミュニティ（自治会）を基盤とする避難行動促進のさらなる強化を図る。
日常生活と命の安全の両立	今回の警報発表時においては、仕事などの「日常生活」が「災害への対応」に優先されている傾向にあり、津波リスクの過小評価（「志摩に来るのは大きな津波ではない」といった思い込み）に起因していると推察される。	【企業、団体等との連携強化】 組織的な避難は地域全体の避難率向上に大きく貢献することから、日常生活や業務継続（仕事の都合）と安全確保の両立を図るためにも、学校や市内企業・団体と連携し、組織的な避難行動の促進を図る。